

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	15	名称	埼玉県土地開発公社
--------	----	----	-----------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

(千円)

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6		R7	
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
受託事業量の確保と経営の効率化により、前年度決算よりも経常利益を増加させる。	経常収益	1,786,278	1,835,716	1,740,596	1,474,255	1,021,774	913,307	-560,948	1,032,903
	経常費用	1,784,571	1,803,071	1,679,485	1,471,629	1,018,612	910,106	-561,523	1,029,403
	経常利益	1,707	32,645	61,111	2,626	3,162	3,201	575	3,500

取組項目	具体的取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
健全経営の維持	受託事業の確実な履行により公社の信頼を積み重ね、さらなる受託につなげることで受託量の確保に向けた好循環を生み出すとともに、事務事業の継続的な見直しと改善の取り組みなどにより、経営の効率化を進め、経常利益の増加を図った。	収益	1,021,774	913,307
		費用	1,018,612	910,106
		利益	3,162	3,201
取組項目	具体的取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
		収益		0
		費用		0
		利益	0	0
取組項目	具体的取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
		収益		0
		費用		0
		利益	0	0

法人による自己評価
国からの国庫債務負担行為に基づく先行取得事業や国、県、市町村等の委託に基づくあっせん事業を幅広く受託し、公社が有する用地取得のノウハウや高い専門性を持つ用地職員を活用し、先行取得事業及びあっせん事業の確実な履行に努めた結果、目標を達成した。引き続き先行取得事業・あっせん事業及び困難案件等を幅広く受託し、健全経営の維持に努める。令和6年度の経常収益は、令和2年度から令和5年度に比べ減少しているが、国からの国庫債務負担行為に基づく先行取得事業の貢献し収入が減少したためである。しかし、当公社の受託事業量は、防災・減災、国土強靭化事業の関係であっせん事業量が増加している関係で経営が安定している状況である。

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要	
デジタル技術を活用したシステムの導入や運用により、ペーパレス化や事務処理時間の短縮など業務の効率化を図る。	

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
基幹系システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ドキュワークスの導入 文書管理システムの導入 勤怠管理システムの導入 用地管理システムの導入 従来、紙で印刷をしていた決裁・資料等をデジタル化することにより、ペーパレス化や事務の効率化を図った。	令和5年度実績（242,186枚）に対し10%以上の紙削減	令和6年度実績（202,555枚）により16.4%紙削減
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績

法人による自己評価

令和5年度からDX推進チームを立ち上げ、令和6年度においては基幹系システムの導入の取組を行った。先ず、ドキュワークスの導入を行ったことにより、従来の紙資料の印刷が不用となりペーパレス化の削減に効果的であった。その後、文書管理システム及び勤怠管理システムに関しては構築に時間を要し、導入及び稼働が年明けであったため、削減効果は著しいものではなかったが、目標を達成出来た。また、用地管理システムの導入（バージョンアップ含む）により、担当内で情報共有及び事務の効率化を図れた。引き続き、これらのシステムが軌道に乗ることにより、更なる紙の削減率が図れるように努める。